

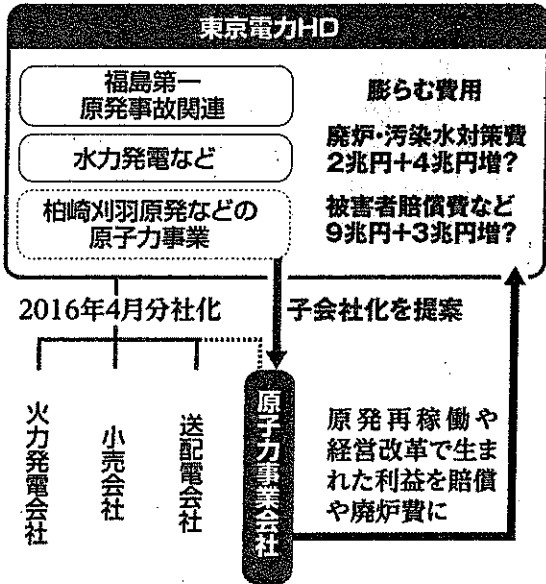
# 東電原発事業を分社化案

## 経産省 柏崎刈羽再稼働狙う

東京電力ホールディングス(HD)について経済産業省は25日、柏崎刈羽原発(新潟県)などの原子力事業を分社化する再編案を示した。背景には、福島第一原発事故の廃炉・賠償費が想定より膨らむのが現実になったという理由がある。福島関連事業と別組織にし、柏崎刈羽の再稼働につなげる狙いだ。▼3面▶再稼働頼み

## 廃炉費用「年数千億円」か

経産省提案の東電再編イメージ



学者や経営者による「東京電力改革・1F(福島第一原発)問題委員会」で示した。福島第一関連はHDに残し、ほかの原発事業を新たな子会社に移行。4月につくった「火力発電」「小売り」「送配電」の3事業会社とともにHD傘下にする構想だ。同時に、福島第一の廃炉費用が年800億円から年数千億円に増える可能性も示した。今後、技術的にも困難なデブリ(原子炉で溶

け落ちた核燃料)の取り出し作業が始まる。経産省の内部資料によると、廃炉費のほか賠償費も膨らみ、総額はいまの想定約11兆円から、18兆円規模に達しそうだ。このため経産省には、同

じ東電グループ内ながらも柏崎刈羽を中心とする原発事業会社を切り分け、新潟県などの地元で再稼働に理解を求めたい考えがある。1基が動けば、東電の営業利益が年1千億円増える効果があるためだ。

また、優良事業の送配電会社と他社との提携も進め、事故処理に必要な資金を捻出する考えだ。

同じ25日には、新潟県知事に米山隆一氏が就いた。分社化案は安全確保につながれば「良い方向」としつつ、原発再稼働は「現状においては認められない」と、従来通り慎重な姿勢を示した。(米谷陽一、松浦恒子)

# 廃炉費膨張 再稼働頼み

## 国、東電分社化で収益上げる狙い

経済産業省が、東京電力ホールディングス（HD）から柏崎刈羽原発（新潟県）などの原発事業を分社化する案を示した。福島事故の廃炉・賠償費が想定より膨らむのがはつきりし、再稼働で賄いたい恩恵があらわだ。ただ、同じ25日に就任した新潟県の新知事は、改めて原発再稼働に慎重な姿勢を示した。▼1面参照

「安易に国民負担を増やす形ではなく、東電改革によって福島への責任を果たしてもらいたい」。世耕弘成経産相は、25日の会見で力を込めた。

経産省は、事故を起こした福島第一を抱える東電本体から柏崎刈羽などを分社化すれば、柏崎刈羽の再稼働を求めやすくなる。原発子会社が収益を上げ、福島事故の廃炉・賠償費にも充てるのが、東電再編案のシナリオだ。さらに福島第一と切り離れた原発事業会社なら、他電力と提携などがしやすくなることも期待する。

だが、望みは薄そうだ。大手電力幹部は「東電と組んでも損をするだけ。どこも一緒にやりたくないに決まっている」という。

そもそも福島第一は廃炉費だけでも大きく増えそう。経産省の内部資料は、

これまで2兆円だった費用が4兆円増えるとはじく。賠償費も9兆円が3兆円規模で増えそう。経産省はこの日、廃炉費の新たな想定総額を示すことも検討したが、見送った。

代わりに示したのが、東電が毎年払う廃炉費がいまの年800億円から数千億円に増えるという単年度ベースの金額だった。東電の営業利益は約3700億円で、柏崎刈羽が再稼働できなければ赤字に陥り、長引けば債務超過になって立ちゆかなくなる恐れもある。総額を示したら、一気に現実味を帯びかねない。

福島事故後、廃炉・賠償費を払う主体として、政府は東電の存続を決めた。その後費用が膨らみ、資産売却などリストラを重ねたが、柏崎刈羽の再稼働を前提にする大枠は変えずにいまに至る。今回の経産省案

も、その流れにある。ただ、費用の増大で限界も見えつつあり、再稼働できなければ国民負担もあり得るという選択を、経産省は今回の案を通じて迫っているようでもある。

だが、東電の経営問題に



初めての記者会見に臨んだ米山隆一知事＝25日午前、新潟県庁、田中恭太撮影

### 「徹底検証を」新潟知事

一方、25日に新潟県知事に就任した米山隆一氏（49）は就任記者会見で、柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な立場を改めて強調した。

「大きな争点になった原発再稼働問題については、まずは徹底的な検証を（有識者組織の）県技術委員会に進めさせていただく。県民の命と暮らしが守られない現状においては、再稼働は認められない。その立場は堅持させていただく」

詳しい橋川武郎・東京理科大学大学院教授は、経産省案は「中途半端だ。柏崎刈羽を売却するなど、思い切ったリストラをしないと国民の納得は得られないだろう」と指摘する。

（風間直樹、米谷陽一）

的には県が判断できる態勢を整えたい」と述べた。

原発立地県の知事に再稼働を拒否する法的な権限はない。しかし、新潟県知事には独自の権限がある。

2013年、東電が柏崎刈羽原発の適合審査を原子力規制委員会に申請しようとした際、当時の泉田知事が強く反発。申請を認める代わりに、東電が原発に設置するフィルター付きベントの性能などを独自に検証し、住民が安全に避難できないものと判断すれば、適合審査申請を無効にできるとの文書を東電と交わした。県原子力安全広報監は「県の判断で適合審査を白紙に戻せるという東電との約束だ」と説明する。

知事選では、「原発事故の検証と総括なくして再稼働の議論はしない」という泉田裕彦・前知事の路線継承を明言。「事故の健康や社会への影響」「避難計画」も含めて、徹底的な検証が必要と訴えた。

新潟県にはすでに原発事故の検証を独自に進める有識者による県技術委員会があるが、「専門家が足りない部分に関しては補充させていただく」とし、「最終

合格すれば再稼働を進める方針の自民は、県議会の定数53議席のうち34議席を占める。米山氏は「ご協力はいただけると考えている」と話すが、難しい議会運営を迫られそう。

（松浦祐子）